

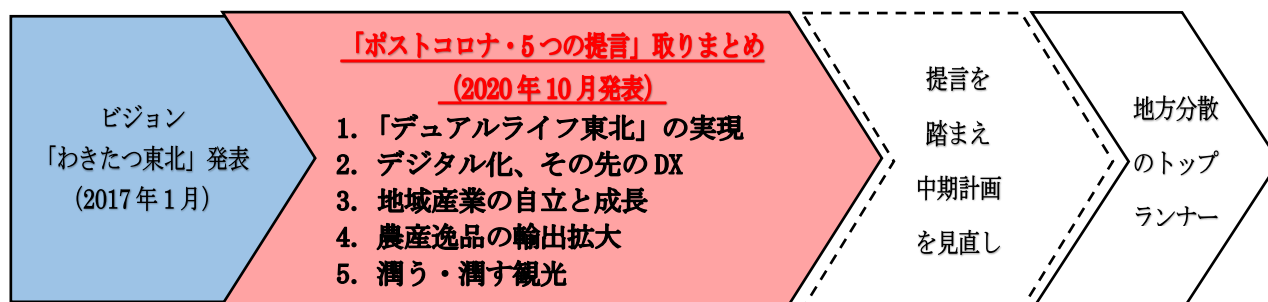
2021年度事業報告

I. ポストコロナ・5つの提言に基づく取り組み

2021年度は、ビジョン「わきたつ東北」実現に向けた中期計画第2期（2020-2022）の中間にあたる。当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し取りまとめた「ポストコロナ・5つの提言」（2020年10月発表）をベースに中期事業計画を見直し、各提言に基づく取り組みを重点に効果的な事業運営を図った。

具体的には、デュアルライフ東北の実現やデジタル化、その先のDXに向けた取り組みの基盤を整備するとともに、地域産業の自立と成長に向けて、次世代放射光施設の建設支援ならびに地域の中核企業へのビジネス支援を強化してきた。また、農産逸品の輸出拡大や、東北ハウスの開催等を通じた観光・消費需要の喚起（潤う・潤す観光）に取り組んだ。

【コロナ禍を踏まえた提言の取りまとめ、中期計画の見直し】



わきたつ東北

提言1：「デュアルライフ東北」の実現

事業計画 「デュアルライフ東北」のコンセプト浸透・基盤整備支援



ポータルサイト「デュアルライフ東北・新潟」
<https://duallife-tohoku-niigata.jp/>

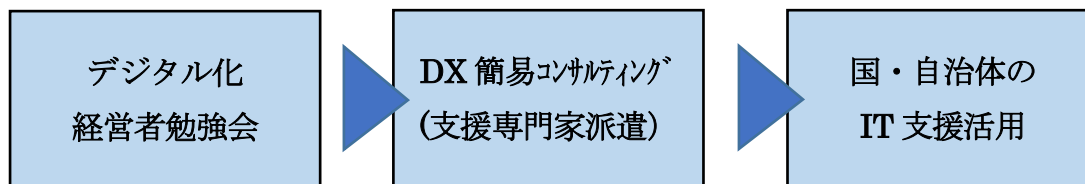


首都圏人材向けキックオフイベント（2022年3月5日）

- 首都圏人材の兼業・副業意向、地元企業の受入状況について（公財）東北活性化研究センター（以下、活性研）と共同調査を実施
- 「わきたつ東北戦略会議」（2021年11月16日／秋田市）にて連携事業を提案
- ポータルサイト「デュアルライフ東北・新潟」を開設（2022年3月1日）
スローガンは「もう一つの時間、もう一人の自分 DUAL LIFE TOHOKU & NIIGATA」
- 首都圏人材向けキックオフイベントの開催（2022年3月5日／オンライン開催）
- 地元企業経営者向け副業人材活用セミナー（2022年3月15日／オンライン開催）

提言 2：デジタル化、その先の DX 推進

事業計画 地域企業のデジタル化・DXの推進支援



東経連ビジネスセンターによる支援の流れ

- デジタル化経営者勉強会
 - ・第1回：約100名参加（2021年9月30日／仙台市・オンライン併用開催）
 - 第2回：約100名参加（2022年3月1日／オンライン開催）
- DX簡易コンサルティング採択（10社※2社完了・8社支援中）

提言 3：地域産業の自立と成長

事業計画 次世代放射光施設の事業推進とリサーチコンプレックスの形成



次世代放射光施設 建設状況
(仙台市青葉区 東北大学青葉山新キャンパス内 2022年2月下旬空撮)

- 官民地域パートナーシップに基づき、運営団体である（一財）光科学イノベーションセンター（以下、Phosic）の運営基盤整備に協力
- 中小企業向け「ものづくりフレンドリーバンク」の推進
 - ・加入口数増に向けた企業面談（4件／12口増加）
 - ・放射光施設共同利用ルールの見直し
 - ・東北大学の支援のもと、希望する会員企業との技術面談を実施（5社）
- 地元企業の取引拡大
 - ・高エネルギー加速器研究機構・Phosicに対するプレゼン会を実施（計27社を紹介）
 - ・入札情報等の情報提供（57件）

提言 4：農産逸品の輸出拡大

事業計画 魅力ある農産逸品の輸出拡大



青森県産モモ
(香港向け・2021年8月)



宮城県産キャベツ
(香港向け・2021年11月)

- 九州経済連合会と連携した農産物等の輸出支援を実施（輸出成約件数7件(香港6件・マレーシア1件)

提言 5：潤う・潤す観光

事業計画 東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」の推進



「東北ハウス」オープニングセレモニー（東京・秋葉原 2021年7月22日）



東北・新潟の魅力発信映像
「The View from TOHOKU & NIIGATA」



「東北ハウス」バーチャル開催

- 東日本大震災の復興支援への感謝、復興状況、東北・新潟の魅力発信を目的に「東北ハウス」を開催
 - ・リアル開催（2021年7月22日～8月7日／東京 秋葉原・来場者数 5,346人）
 - ・バーチャル開催（2021年8月24日～2022年1月24日・閲覧者数 20万人(うち、外国人 17万人)）
- 東北・新潟の魅力発信映像等のコンテンツ二次利用の促進

II. 中期事業計画に基づく主な取り組み

戦略 1：地域社会の持続性と魅力を高める

戦略項目 1：安全・安心な地域社会の実現

(1) 防災・減災先進地域の実現

●防災・減災に対する啓発支援

- ・北海道・東北・北陸・中部・関西・中国・四国・九州経済連合会の共同で、「国土強靱化税制」等の整備・創設に関する要望活動を実施（2021年7月1日）。
- ・「(一財)3.11 伝承ロード推進機構」と連携し、震災伝承や防災・減災について会員企業への啓発活動を実施。
- ・「東北ハウス」事業等を通じ、震災伝承や防災・減災、復興ツーリズムについて会員企業をはじめ広く啓発活動を実施。

(2) 東北・新潟の産学官金が一体となった広域連携事業の推進

●「わきたつ東北戦略会議」を通じた広域連携の推進

- ・第7回わきたつ東北戦略会議を開催（2021年4月11日／オンライン開催）。
意見交換テーマ：兼業・副業人材活用の重要性
- ・第8回わきたつ東北戦略会議を開催（2021年11月16日／秋田市）。
意見交換テーマ：「デュアルライフ東北」の実現に向けた取り組み

戦略項目 2：多様な人材の活躍の推進

(1) 多様な人材の活躍推進

●わきたつ東北若手経営者の会

- ・「第5回わきたつ東北若手経営者の会」を開催（2022年1月26日／オンライン開催）。
意見交換テーマ：「デュアルライフ東北」の実現に向けて

(2) 若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

●受け皿となる東北・新潟地域企業の情報発信の推進

- ・活性研「キラ☆企業」事業との連携。
- ・高度外国人材活用推進組織「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」事業へのサポート（参画団体として事務局をサポート）。
- ・活性研女性活躍調査に関する地域企業経営者への情報提供。

戦略項目 3：「デュアルライフ東北」の推進

(1) 「デュアルライフ東北」のコンセプト浸透・基盤整備支援

ポストコロナ提言 1

●「デュアルライフ東北」のコンセプト明確化・啓発

- ・各県実務者会議にて「デュアルライフ東北」実現のコンセプトを検討・共有（5月・7月・10月開催）。

●「デュアルライフ東北」の環境整備支援

- ・ポータルサイト「デュアルライフ東北・新潟」の開設により、首都圏人材に対する情報発信環境を整備（2022年3月1日）。

戦略 2 : 稼ぐ力を高める

戦略項目 4 : 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致・新産業の創造

(1) ILC 誘致実現に向けた取り組み

●ILC 東北誘致実現に向けた要望活動・情報発信

- ・ ILC 建設候補地としての東北の魅力を発信するため、海外研究者向けメールマガジン「ILC NEWS from Tohoku」を月 1 回発刊。
- ・ ILC 講演会を実施。
 - 第 1 回：2021 年 5 月 20 日／仙台市・オンライン併用開催・参加者約 200 名
 - 第 2 回：2021 年 11 月 25 日／仙台市・オンライン併用開催・参加者約 160 名
 - 第 3 回：2022 年 2 月 18 日／仙台市・オンライン併用開催・参加者約 140 名
- ・ 小学生向けイベント「ILC オンラインかるた」を実施（2021 年 7 月 18 日／アクセス約 1,000 件）。

(2) 次世代放射光施設の事業推進とリサーチコンプレックスの形成

ポストコロナ提言 3

●次世代放射光施設の建設支援

- ・ 「ものづくりフレンドリーバンク」の加入口数増に向けた企業面談を実施（4 件／12 口増）。
- ・ 次世代放射光施設利活用の準備に向けた会員企業との技術面談を実施。

●地元企業の参入支援（建設・製造）

- ・ 入札情報等のタイムリーな情報提供を実施（57 社）。
- ・ Phosic 向けオンラインプレゼン会を実施、地元企業 13 社を紹介。

(3) 復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

●イノベーションコースト構想の推進支援

- ・ 福島ロボットテストフィールドでの東北大学による自動運転拠点形成に協力。
- ・ 福島イノベーションコースト構想「国際教育研究拠点」形成に向け、復興庁と意見交換（2021 年 12 月 24 日）。

戦略項目 5 : 国際競争力の高いイノベーション拠点の形成

(1) 次世代モビリティ産業集積への支援

●自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化

- ・ 自動車完成車メーカー、Tier1 メーカーに対する東北・新潟企業のプレゼンテーションの場「東北地域の車を考える会」を開催（2022 年 3 月 29 日／仙台市・オンライン併用開催／4 企業プレゼン、自動車メーカー約 60 名参加）。
- ・ 東北経済産業局等と連携して CASE 要素技術を持つ企業等のリストアップを実施（約 80 社）。

●航空機産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化

- ・ 大手商社経営幹部による航空機市場等の講演会を開催（2021 年 8 月 26 日／仙台市・オンライン併用開催・参加者約 90 名）。
- ・ 大手航空機関連企業 OB コーディネーターが有するノウハウ等の移転促進に向けた検討を実施。

(2) 中核企業に対するビジネス支援の強化・充実

●東北・新潟のものづくり企業の開発・マーケティング機能強化

- ・ マーケティング・セールス支援事業を新規採択（3 件）。
- ・ 地域未来牽引企業や大学発ベンチャーへの支援に向けた専門家との意見交換を実施。
- ・ スポンサー地域金融機関との共催事業「企業相談会」等を開催。

戦略項目 6：産学官金共創・デジタル化による成長促進

(1) 産学官金の連携による新規事業創出

●地域企業の新規事業創出・スタートアップの成長に向けたアライアンス支援

- ・新規事業開発・アライアンス助成事業を新規採択（2件）。
- ・助成事業（昨年度含む）7社に対して支援専門家によるサポートを実施（合計12回）。

●企業のチャレンジによる新たな価値を創生する場づくり

- ・大学発ベンチャーと中小企業のマッチング・アライアンスの橋渡しと投資に向けた環境の醸成に資する「東北・新潟産学官金サロン」を開催（2022年3月30日／オンライン開催）。

(2) 地域企業へのデジタル技術の導入・活用拡大 ポストコロナ提言 2

●地域企業のデジタル化・DXの推進支援

- ・デジタル化経営者勉強会を開催。
第1回：2021年9月30日／仙台市・オンライン併用開催／参加者約100名
第2回：2022年3月1日／仙台市・オンライン併用開催／参加者約80名
- ・中小企業のデジタル化を支援する「DX簡易コンサルティング」を実施（10件）。

戦略 3：交流を加速する

戦略項目 7：潤う・潤す観光の推進

(1) ポストコロナを見据えた新たな観光の推進

●「観光が地域産業を潤す」取り組みの推進

- ・「東北ハウス」事業の一環として、東北・新潟各県の東京アンテナショップにおいてECサイトの構築を図り、東北・新潟が一体となった「東北ハウスECサイトモール」を実現。
- ・仙台市で開催された国際学会の場を活用し、仙台観光交流協会と連携して、各県アンテナショップECサイトを紹介し地域産品を拡販。

●外航クルーズ船再開を見据えた取り組みの推進

- ・国内外のクルーズ船運航再開に関する情報を収集。
- ・東北クルーズ振興連携会議のもと、コロナ禍における外航クルーズ船用のコロナ対応ガイドラインの作成状況やクルーズ船の運航状況、今後の見込みについて情報共有。

(2) 「東北ハウス」事業の完遂 ポストコロナ提言 5

●「東北ハウス」事業の実施・運営

- ・リアル開催：
2021年7月22日～8月7日／東京・JR秋葉原駅前「アキバ・スクエア」／実来場者約5,300人／Webページセッション数約33,000件を記録した。
- ・バーチャル開催：
2021年8月24日～2022年1月24日までの5か月間、東北ハウス公式Webページ上で実施、Webページセッション数は約206,000件を記録した（そのうち、海外からのWebページセッション数は約176,000件を記録）。
- ・「東北ハウス」レガシー活用：
東北・新潟の魅力発信映像「The View from TOHOKU & NIIGATA」等の「東北ハウス」コンテンツ二次利用促進に向けて、「東北ハウス」実行委員会構成機関や協賛企業、集客施設等に対して働きかけを行い、台湾での観光プロモーションやドバイ万博日本館での映像上映等が実現した。

戦略項目 8：農産逸品の輸出拡大

(1) 魅力ある農産逸品の輸出拡大

ポストコロナ提言 4

●輸出プラットフォームとしての取り組み

- 九州と連携した農産逸品の輸出支援を実施（輸出成約件数 7 件(うち、香港 6 件・マレーシア 1 件)）。

[輸出先：香港]

2021 年 4 月 宮城県 サツマイモ約 3 トン（1 ケース 10 kg 300 ケース）

2021 年 7 月 山形県 メロン 48 ケース（1 ケース 5 玉）

2021 年 8 月 青森県 モモ 96 ケース（1 ケース 5～6 玉）

2021 年 11 月 宮城県 サツマイモ約 120 トン（1 ケース 10 kg 12,000 ケース）、2022 年 3 月まで

2021 年 11 月 宮城県 キャベツ 630 ケース（1 ケース 8 玉）

2022 年 3 月 青森県 鶏卵 608 ケース（1 パック 10 個入、15 パック/1 ケース計 9,120 パック）

[輸出先：マレーシア]

2021 年 10 月 宮城県 魚肉ソーセージ 22 ケース（1 ケース 40 パック）

戦略項目 9：成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

(1) 東北・新潟のグローバル拠点（空港・港湾）の整備・利活用促進

●日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・利活用支援

- グローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充に関する要望事項を盛り込んだ「2022 年度政府予算」に対する要望活動を実施（2021 年 11 月 30 日）。
- 仙台空港における国際定期航空路再開後の利活用促進等について、仙台国際化促進協議会や仙台空港アドバイザーボードにおいて意見交換を実施。
- 東北国際物流戦略チームと連携し、「東北港湾と産地が連携した農林水産品・食品等の輸出方策の検討」等、新しい物流システムに関する取り組みについて検討。

(2) グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

●高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援

- 東北・新潟広域交通ネットワーク連携「ストック効果事例」マップを更新、社会資本整備促進に活用。
- 社会資本整備促進に向けたフォーラム「がんばろう！東北」を開催（仙台市 2021 年 7 月 6 日）し、大会決議に基づき要望書を取りまとめ要望活動を実施（2021 年 11 月 30 日）。
- 日本海沿岸東北自動車道（以下、日沿道）の早期全線開通に向けたフォーラム「日沿道フォーラム」をコロナの影響で中止したため、同実行委員会による決議採択を行い、要望書を取りまとめ要望活動を実施（2021 年 11 月 30 日）。

Ⅲ. 委員会活動

(1) わきたつ東北委員会

■幹事会の開催（2022年2月14日：オンライン開催）

三浦廣巳委員長・笠原賢二委員長をはじめ幹事等12名が出席し開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

■委員会・講演会の開催（2022年3月10日：オンライン開催）

三浦廣巳委員長・笠原賢二委員長をはじめ委員等74名が出席し開催。

終了後、講演会を開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

【講演会】演題：「地域企業のための副業人材導入セミナー」

講師：(株)パソナ東北創生 代表取締役社長 戸塚絵梨子 氏、執行役員 林光人 氏

(2) 科学技術イノベーション委員会

■幹事会の開催（2022年2月9日：仙台市・オンライン併用開催）

藤崎三郎助委員長、若井敬一郎委員長をはじめ幹事等11名が出席し開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

■委員会・講演会の開催（2022年3月9日：仙台市・オンライン併用開催）

藤崎三郎助委員長、若井敬一郎委員長をはじめ委員等23名が出席し開催。

終了後、講演会を開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

【講演会】演題：「日本のエネルギー政策の課題と展望

～カーボンニュートラルを真面目に考える～」

講師：NPO 法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員 竹内純子 氏

■視察会の実施（2021年11月2日：青森県六ヶ所村）

藤崎三郎助委員長、若井敬一郎委員長をはじめ、21名が参加し開催。

【視察先】国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）六ヶ所研究所

(3) 産業経済委員会

■幹事会の開催

第1回幹事会（2021年8月4日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ幹事等21名が出席し開催。

終了後、講演会を開催した。

【話題提供】演題：「ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策について」

講師：東北経済産業局 地域経済部長 武藤寿彦 氏

【政策提言策定】テーマ：「ポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーンと

東北6県・新潟県の産業のあり方」について

第2回幹事会（2022年2月25日：仙台市・オンライン併用開催）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ幹事等11名が出席し開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

■委員会・講演会の開催（2022年3月24日：仙台市・オンライン併用開催）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ委員等31名が出席し開催。

終了後、講演会を開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

【講演会】演題：「DX導入・活用にあたり東北の企業経営者に必要な思考回路・アプローチ」

講師：(株)経営共創基盤 シニア・エグゼクティブ・フェロー 西山圭太 氏

■視察会の実施（2021年12月3日：宮城県遠田郡美里町）

渡邊博美委員長をはじめ、18名が参加し開催。

【視察先】(株)舞台ファーム 美里グリーンベース

（4）交通・観光委員会

■幹事会の開催

第1回幹事会（2021年11月12日：仙台市・オンライン併用開催）

一力雅彦委員長・福田勝之委員長をはじめ幹事等9名が出席し開催。

【議事】2021年度上期活動状況報告

第2回幹事会（2022年2月15日：仙台市・オンライン併用開催）

一力雅彦委員長・福田勝之委員長をはじめ幹事等10名が出席し開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

■委員会・講演会の開催（2022年3月23日：仙台市・オンライン併用開催）

一力雅彦委員長・福田勝之委員長をはじめ委員等35名が出席し開催。

終了後、講演会を開催。

【議事】2021年度活動状況報告および2022年度事業計画（案）

【講演会】演題：九州の食品輸出拡大の取組

講師：九州農水産物直販（株） 顧問 立石 弘司 氏

IV. 総会・理事会・他団体との取り組み

(1) 定時総会

■第9回(2021年6月10日:仙台市・オンライン併用開催)

【報告事項】報告事項1:2020年度事業報告について

報告事項2:2021年度中期事業計画および2021年度収支予算について

【決議事項】第1号議案:2020年度決算報告の件

(2) 理事会

■第37回(2021年4月23日:仙台市・オンライン併用開催)

【決議事項】第1号議案:2020年度事業報告および2020年度決算報告の件

第2号議案:定時総会の日時・場所・目的事項等の件

第3号議案:常任政策議員・政策議員等補充選任の件

第4号議案:新規入会会員の件

【その他】次世代放射光施設の建設状況について

■第38回(2021年6月10日:仙台市・オンライン併用開催)

【決議事項】第1号議案:任期満了に伴う顧問選任の件

第2号議案:新規入会会員の件

第3号議案:常任政策議員および政策議員補充選任の件

■第39回(2021年8月31日:書面開催)

【決議事項】第1号議案:新規入会会員の件

第2号議案:常任政策議員及び政策議員補充選任の件

■第40回(2021年11月22日:仙台市・オンライン併用開催)

【決議事項】第1号議案:政策議員補充選任の件

第2号議案:新規入会会員の件

【報告事項】職務執行状況について

上期活動状況報告

■第41回(2022年3月25日:仙台市・オンライン併用開催)

【報告事項】職務執行状況について

【決議事項】第1号議案:2021年度変更収支予算の件

第2号議案:政策議員補充選任の件

第3号議案：新規入会会員の件

第4号議案：委員会 整理統合の件

第5号議案：2022年度中期事業計画および収支予算の件

【その他】 事務局体制の見直しについて

(3) 第14回政策会議（2022年2月28日：仙台市・オンライン併用開催）

常任政策議員・政策議員（代理含む）等の約50名の出席を得て開催。鎌田政策会議議長の挨拶に続き、各委員会幹事から「2021年度活動状況報告」、事務局から「2022年度中期事業計画（案）」について説明し意見交換。終了後、講演会を開催。

【講演会】演題：「経営戦略としてのダイバーシティ&インクルージョン」

講師：「公益財団法人21世紀職業財団 事業推進部長 座間 美都子 氏」

(4) 経団連・東経連オンライン懇談会（2021年10月7日：オンライン開催）

コロナ感染拡大の状況を踏まえ、例年の「東北地方経済懇談会」は中止し、幹部によるオンライン懇談会を開催。経団連から十倉会長をはじめ12名、当会から海輪会長をはじめ13名が出席し、「地域における魅力づくりの推進」や「産業競争力の強化」の2点をテーマに意見交換。オンライン配信により会員約130名が聴講。

(5) 三経連共同要望に係るオンライン会議（2021年9月13日：オンライン開催）

コロナ感染拡大の状況を踏まえ、例年の「三経連経済懇談会」は中止し、北海道経済連合会・真弓会長、北陸経済連合会・金井会長、当会・海輪会長により、三経連共同要望書（案）について意見交換。

(6) 顧問会（東北・新潟に関わりの深い有識者との懇談会）（2021年11月9日：東京都）

顧問6名と海輪会長をはじめ当会役員10名の出席を得て開催した。当会からの事業報告の後、「デュアルライフ東北」や「カーボンニュートラル」等について意見交換。

V. 地域懇談会（フォーラム）・地区会員懇談会活動

(1) 青森県

青森地域フォーラムはコロナ感染拡大の影響により開催を中止。

また、八戸および下北地区会員懇談会もコロナの影響により今年度の開催を見合わせ。

(2) 岩手県

■東経連フォーラム in 岩手（2021年12月1日：盛岡市）

海輪会長、谷村委員長はじめ会員等約85名の出席を得て開催。

【講演会】演題：『「豊かで幸せな未来を創り、次世代へ繋げる」～東北におけるDXの推進～』

講師：（株）コー・ワークス 代表取締役 CEO、

■岩手沿岸北部地区会員懇談会 (2021年6月3日:宮古市・久慈市)

岩手沿岸北部地区の会員16名の出席を得て開催。

なお、花巻・北上地区会員懇談会は、コロナの影響により今年度の開催を見合わせ。

(3) 宮城県

宮城県北地区会員懇談会は、コロナの影響により今年度の開催を見合わせ。

(4) 秋田県

■東経連フォーラム in 秋田 (2021年12月9日:秋田市)

海輪会長、三浦委員長はじめ、会員等約90名の出席を得て開催。

【講演会】演題:「鉄鋼業の窓から見たカーボンニュートラル」

講師:日本製鉄(株) 代表取締役会長 進藤 孝生 氏

■秋田県南地区会員懇談会 (2021年8月3日:横手市)

秋田県南地区の会員12名の出席を得て開催。

なお、能代・大館地区会員懇談会は、コロナの影響により今年度の開催を見合わせ。

(5) 山形県

山形地域フォーラムはコロナ感染拡大の影響により開催を中止。

また、置賜および酒田地区会員懇談会もコロナの影響により今年度の開催を見合わせ。

(6) 福島県

■東経連フォーラム in 福島 (2021年11月26日:福島市)

海輪会長、渡邊委員長はじめ、会員等約110名の出席を得て開催。

【講演会】演題:「ビジネスリーダーのための『リバース(逆転)マネジメント』」

講師:(株) オフィスタはら 代表取締役 田原 洋樹 氏

なお、会津若松・喜多方地区会員懇談会は台風の影響により開催を中止。

また、相双地区会員懇談会はコロナの影響により今年度の開催を見合わせ。

(7) 新潟県

■東経連フォーラム in 新潟 (2022年1月18日:新潟市)

海輪会長、福田委員長はじめ、会員等約90名の出席を得て開催。

【講演会】演題:「デジタル化による業務改善とDXによる次の一歩」

講師:特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 ネットワーク促進部課長 山崎 健 氏

なお、上越・中越・下越地区の各会員懇談会はコロナの影響により今年度の開催を見合わせ。

VI. 要望活動

(1) 当会主体の要望

■2022年度政府予算に関する東経連の要望（2021年8月提出／11月30日要望活動）

2022年度政府予算の編成に向け、下記5つの重点項目について要望。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大・感染収束を見据えた実効性のある地域経済対策の推進
2. 「ポストコロナ・5つの提言」の実現に向けた諸施策の推進
3. カーボンニュートラル実現に向けた成長戦略の推進
4. 震災復興に向けた施策の強化・継続
5. 「わきたつ東北」を支える社会資本整備の促進

(2) 他団体との共同要望

■『国土強靱化税制』の整備・創設に関する共同提言（2021年7月1日要望活動）

北海道・東北・北陸・中部・関西・中国・四国・九州経済連合会が共同で、「国土強靱化税制」の実現に向け、対応の緊急性や今後の投資分野としての重要性および継続的投資の必要性等の観点から、下記4つの優先項目について要望。

1. 旧耐震基準、情報通信施設等の建設の耐震診断・耐震化
2. 情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化・水害対策
3. 敷地・建物内の電気・ガス・水道等のインフラ整備の耐震化・水害対策
4. 自家用発電設備等の非常用設備の設置

■東北における社会資本整備の重点的推進に関する要望

(2021年8月提出／2021年11月30日要望活動)

東北の経済5団体により組織される「東北の社会資本整備を考える会」にて、東北における社会資本整備の必要性と重要性を訴求し、社会資本整備促進の機運醸成を目的に、「フォーラム：がんばろう！東北」を開催（2021年7月6日／福島市）し、採択した大会決議に基づき、要望書を取りまとめ下記7項目について要望。

1. 東日本大震災の被災地の着実な復興に向けて、復興関連予算を継続的に確保すること。
2. 東北の社会資本整備に必要な予算について、大幅な増額と、安定的・継続的に確保すること。
3. 気候変動等に伴い激甚化・頻発化する気象災害や大規模地震等への対策、予防保全への転換による老朽化対策の加速等、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」についても計画的な事業推進と、通常予算とは別枠で、当初予算での安定的・継続的な予算確保を行うこと。
4. 「東北は一つ」の理念のもと、地域間格差の是正、及び、ストック効果の最大化による経済の好循環を図るために、日本海沿岸東北自動車道をはじめ高規格道路のミッシングリンクを早期に解消し、港湾・空港施設等の整備とあわせて、日本海・太平洋二面活用の強化を図ること。
5. 東日本大震災の教訓が風化しないよう、産学官民が連携して震災伝承に取り組んでいくとともに

に、これらを通じて、今後も防災意識の高揚を図ること。

6. 社会資本の整備・管理に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応等のため、国等関係機関において現場に必要な人員や体制の維持・充実を図ること
7. 人口減少下において持続的で力強い経済成長を促すため、国内建設業の担い手確保や生産性向上に資するデジタル化、働き方改革推進につながる支援を継続的に講じること。

■日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望

(2021年10月提出/2021年11月30日要望活動)

コロナの影響により、「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」を中止としたため、同実行委員会による決議採択を行い、要望書を取りまとめ下記2項目について要望。

1. 日本海沿岸東北自動車道の全線開通に向けた建設促進を図るため次の事項に配慮すること。
 - ①2026年度までに開通見通しが立っている「二ツ井今泉道路」、「二ツ井バイパス」、「遊佐象潟道路」、「遊佐比子IC～遊佐鳥海IC」間の一日も早い開通に向けて整備を図ること。また、「朝日温海道路」の整備促進を図ること。
 - ②日本海沿岸東北自動車道と接続する津軽自動車道の全線開通に向け、2018年度に事業化された「柏浮田道路」の早期整備を図ること。また、地域高規格道路の「西津軽能代沿岸道路（青森県西津軽郡鱒ヶ沢町～秋田県能代市間）」の早期事業化を図ること。
 - ③日本海沿岸地域の国際拠点港湾・重要港湾等の主要物流拠点へのアクセス路として重要な役割を果たす日本海沿岸東北自動車道等の「新広域道路交通計画」に位置付けられた道路から、「重要物流道路」の追加指定を行い、重点投資を展開すること。
 - ④地域経済の好循環と生産性の向上に資するストック効果の早期発現、ならびに大都市一極集中の弊害の是正と地方創生の加速化に向けて、長期的・安定的に道路整備及び管理が進められるよう、機動的な公共投資を推進すること。
2. 高規格幹線道路等の整備にかかる事業評価にあたり、既存の費用対効果の算定には含まれていない観光・産業振興等の経済波及効果や、災害時の代替路確保等による社会的貢献も含めて評価を行い、事業の必要性をより適切に判断しながら整備促進を図ること。

■三経連（北海道・東北・北陸経済連合会）共同要望（2021年12月14日要望活動）

コロナの影響により「三経連経済懇談会」を中止とし、その後オンライン会議等により議論を重ね要望書を取りまとめ、下記5項目について要望。

1. 新型コロナウイルスの感染収束、実効性のある地域経済対策の推進
2. 多様な働き方・多様な人材の活躍推進
3. 地域産業の競争力強化・魅力ある産業の創出
4. 地域のさらなる成長を支える社会資本整備の促進
5. 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の推進

Ⅶ. 調査研究活動

(1) 企業経営に関するアンケート調査

(第87回調査：2021年4月実施・5月公表、第88回調査：2021年10月実施・12月公表)

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、新型コロナウイルス感染症による企業の事業活動に対する影響等について調査し、結果を取りまとめ公表。

(2) ポストコロナ及びカーボンニュートラルに関するアンケート調査

(2021年7月実施)

ポストコロナに向けた経営課題やカーボンニュートラルに関する認識・取り組み等について調査し、結果を取りまとめ「2022年度政府予算に関する東経連の要望(2021年8月提出/11月30日要望活動)」へ反映。

(3) 東北の景気動向調査(毎月公表)

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表。

Ⅷ. 広報活動

(1) 広報活動

■報道機関への情報提供活動(随時)

「東経連情報」により、報道機関向けプレスリリースを実施。東北の景気動向調査をはじめ、懇談会等各種会合の開催、政策要望活動の実施等について情報提供を行うとともに、取材対応を実施。

■コメント・寄稿等

時宜に応じて、当会からのコメントを発表。この他、新聞・雑誌等のインタビューや特集記事の取材対応を実施。

(2) 出版・情報提供活動

■月報「東経連」(毎月発行/2,350部)

主要な事業活動の実施概要等について取りまとめ、会員を中心に情報提供。

■要覧「東経連」(年1回発行)

当会の概要を紹介するパンフレットを作成し情報提供。

■東北・新潟プロジェクトマップ(隔年発行)

東北6県と新潟県の交通体系をはじめ、エネルギー、自然、観光、開発プロジェクト等に関する基礎

データをまとめたマップを作製し、情報提供。

■東北・新潟広域交通ネットワーク連携 ストック効果事例マップ（隔年発行）

社会資本整備による「ストック効果」の「生産性向上効果」に着目し、産業と観光面の効果についてまとめたマップをアップデートし、情報提供。

■ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信。

■メールマガジン（随時発信）

会員を対象に、東北の景気動向や関係機関からのお知らせ等について情報提供。

事業報告の附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022 年 6 月

一般社団法人東北経済連合会